

# フェアトレード前史：18～19世紀の奴隷労働産品不買と自由労働産品購入運動（1）

渡 辺 龍 也

フェアトレードの研究に20年来携わってきた筆者は、現代のフェアトレードの起源は第二次世界大戦直後のアメリカの国際協力 NGO 活動に求められるとこれまで記述してきた。ただ、イギリスで国外研究を行っていた2007年、奴隷貿易廃止200年を記念する催しに参加した際に奴隷労働によって生産された砂糖などの産品をボイコットする運動があったことを耳にして、そのことがずっと気にかかってきた。昨春退官して時間的余裕ができたのを機にボイコット運動について調べ始めたところ、奴隷貿易廃止運動が始まる以前から奴隷労働で生産された産品を忌避する人々があり、さらにボイコットにとどまらず“自由労働”によって生産された砂糖の生産、消費を推進する運動も起きていたことが分かった。それはまさにフェアトレードのプロトタイプ（原型）と言えるものだった。

思えば運動が起きた18世紀は、イギリスを中心にアジア、アフリカ、アメリカ（西インド諸島を含む）の市場が一つにつながるグローバリゼーションの時代だった。イギリス国内は紅茶、コーヒー、砂糖、タバコなどの海外産品があふれ、価格の下落に伴って中流階級から労働者階級までもが海外産品を買い求める消費ブームの時代でもあった。そうした中で、毎日消費する海外産品が奴隷労働によって生産されていることを自覚した市民がそれを忌避（ボイコット）し、オルタナティブな産品を消費する「倫理的消費」の動きが出てきたのだった。

ニッチな活動にとどまっていた現代のフェアトレードが社会的、世界的な広がりを見せるようになったのも、貿易自由化を柱とするグローバリゼーションによって世界の市場が一層緊密につながり、安価な海外産品が国内に流れ込む1990年代に入ってからだった。その中で“安さ”の裏に現代版の奴隷労働（児童労働、債務労働、強制労働等）や環境の劣化・破壊が潜んでいることを自覚した市民が、フェアトレードをはじめとする倫理的消費を推し進めてきたのである。

本稿は、第1部で奴隷貿易および奴隷制の廃止に向けて宗教家を含む市民がどのような役割を果たしてきたのか、並びにその中で自らの消費と奴隷問題の関りをどのように捉えてきたのかを概観する。続編となる第2部では、18世から19世紀にかけての奴隷労働産品不買および自由労働産品購入運動を詳しく追い、二世紀余を隔てた現代のフェアトレード、倫理的消費との間にどのような相違点、類似点があるのかを明らかにし、そこから何を学び取ることができるかを探っていく\*。

## 1. 奴隷貿易と消費革命・産業革命

### 大西洋奴隷貿易

アフリカから大西洋を渡って南北アメリカへとアフリカ人を運んで売りさばき、奴隷労働に従事させる「大西洋奴隷貿易」は16世紀の初めポルトガルによって開始された。当初は鉱山での労働が主だったが、17世紀からはサトウキビや綿花、タバコ、コーヒー、インディゴ（染料）などの換金作物の生産に従事させる奴隷の供給に主眼が置かれるようになった。暴利が得られる奴隷貿易にはスペイン、オランダ、イギリス、フランス、さらにはデンマークやスウェーデンまでもが参入するようになった<sup>1)</sup>。

良く知られているように、大西洋奴隷貿易はアフリカ、南北アメリカ、欧州の三地域を結ぶ「三角貿易」の重要な一辺を構成し、「中間航路」とも呼ばれている<sup>2)</sup>。

16世紀から19世紀まで続いた大西洋奴隷貿易によってどれだけのアフリカ人が被害に遭ったかについては、数百万人から7000万人まで諸説あった。が、世界の研究者が協力して3万4千超の航海記録をはじめとする膨大な資料の取

\*本稿は、2022年度東京経済大学個人研究助成費（助成番号22-31）に基づく研究の成果である。

1) オランダは1621年、フランスは1664年、デンマークは1659年、スウェーデンは1786年にそれぞれ「西インド会社」を、イギリスは1672年に「王立アフリカ会社」を設立して奴隷貿易を推進した。

2) 南北アメリカから欧州へは砂糖、綿花、タバコなどが送られ、欧州からアフリカへは綿織物、ラム酒（サトウキビから作られる酒）、銃などが送られた。

集・分析を進めたことで、詳細が明らかになってきた。それによると、300年余の間に奴隷船に送り込まれたアフリカ人は推計1,252万人に上る<sup>3)</sup>。奴隷というと成人男性がイメージされるが、実際には女性も多く（35%）、子供も22%を占めていた。

年	運ばれた奴隷の数
1501-1525	13,363
1526-1550	50,762
1551-1575	61,007
1576-1600	152,373
1601-1625	352,844
1626-1650	315,050
1651-1675	488,065
1676-1700	719,675
1701-1725	1,088,909
1726-1750	1,471,725
1751-1775	1,925,315
1776-1800	2,008,670
1801-1825	1,876,992
1826-1850	1,770,978
1851-1875	225,609
計	12,521,337

出典：SlaveVoyages website (<https://www.slavevoyages.org/>)

奴隷船では、鎖につながれたまま薄暗く風通しの悪い船底にすし詰めになれ、まともな食事も与えられなかった。そうした劣悪かつ不衛生な環境の中で平均約60日に及ぶ航海中に命を落とした奴隷も少なくなかった。生きて目的地まで辿り着くことができたのは1,070万人だったことから、航海中に182万人が絶命していたことになる（死亡率14.5%）。奴隷の送り先はカリブ海諸島（西インド

3) 英国の歴史家エルティスとリチャードソンが主導してきたこの国際プロジェクト「Transatlantic Slave Trade Databases」の分析結果はウェブ上でアクセスすることができる (<https://www.slavevoyages.org/>)。

諸島とも言う)が51%と最も多く、次いでブラジル(35%)、島嶼部を除くスペインの植民地(6%)、島嶼部を除く北アメリカ(4%)の順に多かった。

### 西インド諸島でのプランテーション農業

西インド諸島に最も多くの奴隷が送り込まれたのは、プランテーション(大規模農園)の開拓が進行していたからだった。主要製品のサトウキビはコロンブスによって西インド諸島に持ち込まれ、スペイン領サント・ドミンゴ(現在のハイチ)で栽培が始まった<sup>4)</sup>。その後ポルトガル領ブラジルが最大の生産地になったものの、イギリスが西インド諸島で植民地を拡大し(バルバドスやジャマイカ)大規模な栽培を始めたことで、18世紀初めにブラジルを凌駕するようになった。フランスもサント・ドミンゴからスペインを追い出し、サン・ドマングと改称して大規模栽培に乗り出し、18世紀半ばにはイギリス植民地での生産量を上回るようになった。

綿花も18世紀半ばから西インド諸島で大がかりに栽培されるようになったが、サトウキビ栽培とも競合したことから、18世紀末からはより広大な土地があるブラジルや北アメリカ南部に主要な産地が移っていった<sup>5)</sup>。

奴隷は買い主の所有物(動産)と見なされ、買い主による自由な使用、売買、相続が許されていた。プランテーションで奴隷達は未明から日没まで休みなく働かされ、怠けないよう容赦なく鞭が振るわれた。サトウキビから糖分を含んだ汁を絞り出す回転式の搾汁機の脇には、手を挟まれて機械に巻き込まれそうになった奴隷の腕を切り落とすためのまさかりが置かれていた。酷使に抵抗し“謀反”を企てた者は縛り首にされ、見せしめのため暫く木に吊るされていた。こうした奴隷労働によって作られた砂糖や綿は、まさに奴隷達の“血と汗と涙”の結晶だったのである。

4) シドニー・ミンツ「甘さと権力」(平凡社、1988年)p.85。サトウキビ栽培拡大の経緯は同書および川北稔「砂糖の世界史」(岩波書店、1996年)に詳しい。

5) 綿の歴史については、スヴェン・ベッカー「綿の帝国—グローバル資本主義はいかに生まれたか」(紀伊国屋書店、2022年)に詳しい。

## 消費革命と産業革命

東はモルッカ諸島や中国、インドから運ばれた香辛料、茶、綿布、西は西インド諸島や南北アメリカ植民地から運ばれた砂糖、綿花、タバコ、コーヒー、インディゴなどが大量にイギリス国内に流入し、かつ安価になったことはイギリス社会に大きな変化をもたらした。その変化——消費革命——は17世紀に芽吹いてはいたものの、顕著になるのは18世紀に入ってからだった。

イギリスの3人の歴史学者は共著書「The Birth of a Consumer Society」の中で、18世紀の産業革命が人類史の大きな転換点となったのと同様に、消費革命もまた18世紀になって人類史に大きな転換点をもたらしたとしている<sup>6)</sup>。それまで上流階級の嗜好品、贅沢品に過ぎなかった海外産品は、18世紀に入ると価格の下落と並行して、購買力を高めた中流階級が台頭し<sup>7)</sup>、産業革命で生まれた賃金労働者が増大するに伴って、誰にでも手が届く日用品へと変わり、“消費ブーム”が巻き起こったのである<sup>8)</sup>。

それには、階級社会のイギリスにおいて少しでも上の層に這い上がりたいという上昇志向が上層階級の消費を模倣する（ape=猿マネとも表現される）行動へ走らせることも与って力があった<sup>9)</sup>。が、こと砂糖に関しては別の要因もあった。というのは、第二次囲い込みによって農地を追われて工場労働者となり、かつてのように時間をかけて朝粥を作って食べる余裕がなくなった人々にとって、砂糖入りの紅茶は手取り早く栄養を摂取し、（カフェインの力で）眠気を覚ますにはもってこいであることから、砂糖はもはや“必需品”になったのである<sup>10)</sup>。

---

6) McKendrick, Brewer and Plumb 「The Birth of a Consumer Society: The Commercialization of Eighteenth-century England」 (Indiana University Press, 1982) p. 9. 消費革命がもたらした変化は、今から9千年前の新石器時代に人類が農耕と定住を開始した「新石器革命」時の変化に匹敵するものだともしている。

7) ここでいう中流階級は、貿易で財を成した商人や企業家、銀行家、弁護士・医者等の専門職、高級官僚などからなる富裕層（ブルジョワ階級）で、日本社会でイメージする“中流”とは大きく異なる。

8) この時期の消費ブーム、消費文化の広がりについては、角山栄・村岡健次・川北稔「生活の世界歴史10 産業革命と民衆」（河出書房新社、1992年）に詳しい。

9) McKendrick, Brewer and Plumb、前出、p. 11。

10) 当時はアルコール度数の強いジンの飲酒が労働者階級の間で広がっており（ウィリアム・ホガースの1750-51年の版画「ジン横丁」が有名）、砂糖入り紅茶によって勞

こうしてあらゆる階層の人々が消費を拡大し、それが経済や社会のあり方にも影響を及ぼす「消費社会」が誕生したのである。それは、社会構造の違いや程度の差こそあれ、イギリス人をはじめとする欧州人が入植したアメリカ植民地でも同様だった。消費社会の誕生は、単に消費者が流行に踊らされるだけでなく、消費者が消費行動を通して自らの意思を表明する手段、場を用意した。消費ブームがもたらした浪費や虚飾、墮落などを恥じ、自戒して倫理的消費へと向かう下地を生むことにもなった。18世紀は啓蒙の時代でもあったのである。

奴隷貿易は産業革命にも寄与した——奴隷貿易から得られた富が産業革命に必要な資本を提供し、奴隷労働で生産された綿花が産業革命の嚆矢となる綿工業に原料を提供した——と言われる。綿工業が興ったのはイギリス随一の奴隷貿易港リバプールの後背地マンチェスターだったことは決して偶然ではない。奴隷貿易および奴隷労働産品が産業革命にどれだけ寄与したのかについては今日でも見方が分かれるが、奴隷貿易と産業革命、消費革命の間に切っても切れない関係性があることは否定しうるものではない<sup>11)</sup>。

## 2. 奴隷制反対の気運の高まり

### クウェーカー教徒と奴隷労働産品の忌避

非人道的、非人間的な奴隷制に対していち早く反対の声を上げ、その廃止に向けて主導的な役割を果たしたのがプロテスタントのクウェーカー派だった。その宗祖ジョージ・フォックス (George Fox) はイギリスの国教である英国国教会の制度化・儀式化に疑問を抱き、1647年に「真理の友 (The Friends of the Truth)」、のちの「Society of Friends (キリスト<sup>ゆうかい</sup>友会)」を立ち上げた<sup>12)</sup>。フォックスはすべての人に「内なる光」あるいは「神の種」が宿っているとして、教会や職業的牧師を置かず、儀式も行わずに黙禱し、神と直に向き合って神の啓

働者を“ジン中毒”から引き離すことは資本家にとっても有益だった。

11) 奴隷貿易が18世紀に入って急拡大したことも、間接的にせよその関係性を物語っている。

12) クウェーカー派はフレンド派とも呼ばれる。宗祖フォックスの信仰に共鳴する人々をフォックスが friends と呼んだことに由来する。クウェーカー (quaker) の名は信者が霊的体験をした時に身を震わせる (quake) ことから付けられた。

示・導きを受けるよう説いた。クウェーカー教徒は誠実、質素とともに徹底した平和主義と平等主義で知られ、兵役を拒否し、貴族や王族の前であつてもお辞儀をしたり帽子を取ったりすることを拒否した。また、国教会維持のために徴収される「十分の一税」の支払いも拒否するなど、国教会に反旗を翻したことから異端として迫害され、フォックス自身も何度か投獄されるなど受難を重ねた。そうした自らの受難が同じく受難者である奴隷の境遇に心を痛み、奴隷制反対に向かわせたとと言える<sup>13)</sup>。実際、自らの受難を記録し受難への償いを求めるため1675年に設置された「受難についての会合 (Meeting for Sufferings)」は、後に奴隷の受難も対象とするようになったのである<sup>14)</sup>。

1671年に伝道のためバルバドスやアメリカ植民地を訪れた際に奴隷労働の実態を目にしたフォックスは、奴隷主に対して、アダムの後裔として同じ血が流れる奴隷に優しく接するとともに、長い間（30年）忠実に仕えた奴隷にはいくらかのお金を渡して解放するよう求めた。今日からすればかなり控えめな説論と言えるが、平和主義者で争いを好まないフォックスとしてはこれが精一杯の表現だったのかもしれない。

こうした教えがありながらもクウェーカー教徒がみな信仰熱心なわけではなかった。国教会に逆らったクウェーカー教徒は差別的な法律によって公職から排除されたこともあって、多くが商業や製造業、金融業に活路を求めた<sup>15)</sup>。その中には奴隷貿易やプランテーション経営に手を染める者も少なくなかったのである。そうした不信心な教徒への批判は徐々に強まり、1727年には信者の総会にあたるロンドン年会<sup>16)</sup>が奴隷制に関わる教徒を非難し、奴隷貿易に従事することを禁

13) そうした受難者・弱者に寄り添う姿勢は後世に受け継がれ、米国フレンズ奉仕団と英国フレンズ協議会は第二次世界大戦中も敵味方関係なく貧窮に苦しむ人々や子供達への援助活動を行ったことで、1947年にノーベル平和賞を受賞した。なお、日本人の著名なクウェーカー教徒としては国際連盟事務局次長を務めた新渡戸稲造がいる。

14) アメリカの歴史学者で奴隷史研究家のデービッド・デービス (David Brion Davis) は、クウェーカー教徒の奴隷貿易／奴隷制反対は、その中核的教義である非戦主義（平和主義）、非暴力主義の延長線上にあるとも指摘している (Davis 著「The Problem of Slavery in the Age of Revolution, 1770-1823」(Cornell University Press, 1975)、p. 249)。

15) イギリスの4大銀行のうちロイズ銀行とパークレイズ銀行はクウェーカー教徒が設立したものである。

じた。

アメリカ植民地にも数多くのクウェーカー教徒が英国での迫害から逃れて入植したが、中でもペンシルバニアが最大の拠点だった<sup>17)</sup>。その中心都市フィラデルフィアの近郊に位置するジャーマンタウンでは、1688年にドイツから移り住んだクウェーカー教徒4人が奴隷制に反対する文書をまとめ、同町の友会（信者の会）の月会に提出した。その中で4人は奴隷制に反対するだけでなく、「あなた達に奴隷を保有する権利があるならば、奴隷達にも自由のために戦う権利があるのではないか」と論じ、奴隷たちの権利に言及する当時としては極めて先鋭的な主張をしていた<sup>18)</sup>。

時代は下り、イギリスからペンシルバニア近郊に移り住んだクウェーカー教徒にベンジャミン・レイ（Benjamin Lay）がいた。彼はバルバドスで奴隷達の惨状を目にした経験から、奴隷を召使として使っているクウェーカー教徒（当時は幹部の大半が奴隷を使っていた）を指弾する本を友人のベンジャミン・フランクリン<sup>19)</sup>の助けを得て1737年に出版した。が、それだけではなかった。出席した年会の場でやおら立ち上がりて剣を抜き、聖書の中に隠しておいた革袋を突き刺して、流れ出た血のような赤い液体を奴隷を使う教徒にぶちまけたり、大雪の日に集会所の入り口で、はだけた足を雪の中に突っ込み、通りかかる仲間の教徒に

16) クウェーカー教徒は月会、季会（3カ月に一度）、年会を開いて親交を温め、互いに信仰を確かめ合うとともに、地域レベル/全国レベルで開かれる年会において宗派としての決定を行ってきた。

17) ペンシルバニアは、イギリスのクウェーカー教徒ウィリアム・ペン（William Penn）が、父親から遺産として譲り受けた国王に対する債権への弁済を受ける代わりに、国王から植民地を開拓する特許状を得て開拓した土地（その名は「ペンの森」という意味）だったことから、クウェーカー教徒最大のコミュニティとなった。ペンは先住民族のインディアンに対しても同じ人間として接し、彼らの土地は強奪するのではなく、購入したり、条約を結んで借用したりした。

18) この文書は2005年になって発見された。ジャーマンタウンの友会は「重い指摘」だとして上部のペンシルバニア友会に判断を求め、ペンシルバニア友会も同様の理由でロンドン友会に判断を求めるとしたが、最終的にどのような扱いになったのかは不明である。

19) 後にトーマス・ジェファーソンらとともにアメリカ独立宣言を起草し、アメリカ合衆国建国の父の一人に数えられるベンジャミン・フランクリンは、当時ペンシルバニアで印刷業を営んでいた。フランクリンはアメリカにおける反奴隷制運動の有力なリーダーであり続けた。

「奴隷達は雪の中でもこうやって半裸で仕事をさせられているのだ」と訴えかけたりと、ゲリラパフォーマンスを繰り広げたのである。こうした破天荒な行動がもとで破門されたレイだが、彼にはもう一つ特筆すべきことがある。それは、口にするのは野菜、果物、ミルク、水だけ、着るのは自分で作った服だけという生活を送り、奴隷労働で作られた産品を徹底して忌避（ボイコット）していたことである。

奇抜な行動によって人々の鼻っ面に奴隷問題を突きつけたレイとは対照的に、人々の良心に静かに語りかけたのがジョン・ウールマン（John Woolman）だった。仕立て屋をしながら巡回牧師もしていたウールマンは、1746年にアメリカ南部を回って綿花プランテーションでの奴隷労働の実態を知った。巡回中に奴隷を使う農園主の家に泊まる時には彼の世話をしてくれた奴隷に対して対価を払った。奴隷主に対しては辛抱強く語りかけ、そのうち何人かは奴隷の解放に応じたという。ウールマンは、新世代のアメリカ人が享受している自由や特権は奴隷達の犠牲の上に成り立っていると説いた<sup>20)</sup>。ウールマンはまた、レイと同様に奴隷労働産品の飲食や利用をやめた。当時はインディゴなどの染料も奴隷によって生産されていたため、ウールマンは色染めしないまっさらな服で歩き、身をもって奴隷制反対の意思表示をした。

もう一人忘れてはならない反奴隷制の思想家、活動家にアンソニー・ベネゼット（Anthony Benezet）がいる。フランスに生まれ、宗教弾圧を逃れてイギリス経由でペンシルバニアに移り住んだベネゼットはジャーマンタウンで教員となり、その後自宅で奴隷の子どものための夜間教室を開いたり、友会の協力を得て黒人学校を設立したり（1770年）した<sup>21)</sup>。そうした教育者としての活動に加えて取り組んだのが反奴隷制活動だった。ベネゼットはウールマンとともにフィラデルフィア年会に働きかけ、同会は1758年に奴隷売買の禁止を勧告した。この決定に英米の他の友会も追随していった。ベネゼットは複数の著書を著したが、その中で「奴隷を買う人間がいなければ奴隷貿易は成り立たない。奴隷を買う者

20) Kirsten Sword, “Remembering Dinah Nevil: Strategic Deceptions in Eighteenth-Century Antislavery”, *Journal of American History*, Vol 97, Issue 2, 2010, p. 324.

21) ベネゼットはまた米国史上初の公立女子校を開設し、そこでは聾啞者のための特別授業も行った。

は奴隷制という罪悪に加担するものだ」と断罪した。彼の著書は海を越えてイギリスのみならずフランス語やドイツ語に訳されて広く読まれ、影響を与えた。そして彼もまた奴隷労働産品の飲食や着用を忌避し、後には動物の殺傷にも反対を唱えてベジタリアンになったという。

この頃は、かつて迫害された記憶が消えないイギリスのクウェーカー教徒は政治的な主張をすることで再び迫害を招くことを恐れ慎重な姿勢だった。それに対して国教会のくびきから自由なアメリカのクウェーカー教徒は奴隷制反対に積極的で、1761年にロンドン年会が奴隷貿易に関与する教徒を破門する決定を行った際にはアメリカの同胞からの圧力があったという<sup>22)</sup>。

1774年にはフィラデルフィア年会がクウェーカー教徒による奴隷の売買を禁じると共に、所有する奴隷の来るべき解放に備えるよう求めた。1776年にはペンシルバニア友会とイギリスの友会がクウェーカー教徒に対して保有する奴隷を解放するか破門を選ぶかを迫り、ここによりやくクウェーカー教徒による奴隷制への関与排除が完結したのである。

それに先立ってアメリカでは、1773年に起きたボストン茶会事件に対してイギリスが懲罰的な「強制諸法」を制定したことから、翌1774年に北部の13植民地の代表が集まって「大陸会議」を開き、奴隷の輸入禁止および奴隷貿易へのアメリカ人の関与禁止を決定していた。とは言え、それはイギリスとの政治的駆け引きの手段として決定しただけで、人道的、倫理的な理由から禁じたわけではなかった。

以上の経緯を振り返った時、奴隷制に反対するクウェーカー教徒の言動はその初期から奴隷労働産品のボイコットと結びついていたことがわかる。ただしそれは、個人の良心に従った私的ボイコットにとどまり、連帯行動にまで発展していたわけではなかった。ウールマンが自分以外のクウェーカー教徒が奴隷労働産品を使ったとしても非難しないと語っていたことにもそれは表れている。

(以降は紙幅の関係からイギリスにおける奴隷制廃止の動き、およびそれと消費の関りに絞って記述していく)

---

22) Davis、前出、p. 215。

### 奴隷問題への関心の高まり

イギリスでは1770年代以降、奴隷問題が広く一般市民の関心を呼ぶようになった。その背景には二つの事件があった。一つが「サマーセット事件」、もう一つが「ゾング号事件」である。

「サマーセット事件」は、1769年にサマーセットという名の黒人奴隷がアメリカ植民地からロンドンに連れて来られた際に逃げ出したものの間もなく捕まり、売却目的であわやジャマイカ送りとなったことに端を発する。法廷闘争となったこの事件に関わり、サマーセットの擁護にあたったのが社会運動家のグランヴィル・シャープ（Granville Sharp）だった。シャープはその数年前にも逃亡奴隷を弁護して自由を獲得すべく法廷で争ったものの敗れていた。その“敗者復活戦”ともいえるこの事件では、「奴隷を捕まえて海外で売却するような行為はイングランドの法では認められず、サマーセットは釈放されるべき」という判決を1772年に勝ち取り、サマーセットを自由の身とすることができた<sup>23)</sup>。この判決は海外での売却を違法として釈放を認めたに過ぎなかったのだが、“奴隷制が否定された”“英国内で奴隷の解放が認められた”などと拡大解釈（誤解）されて、人口に膾炙していった。

「ゾング号事件」は、1781年にリバプール船籍の奴隷船ゾング号がアフリカから442人の奴隷を積んでジャマイカに着く直前に起きた。船内に伝染病が広がって死者が多数出始めたため、そのままでは売れる奴隷が減って大きな損失になることを恐れた船長が指示し、132人も奴隷が生きたまま海に投げ捨てられたのだ。奴隷には海事上の不可抗力の死（病死を除く）に備えて一人30ポンドの保険をかけていたので、それで損失をカバーすればよいと船長は考えたのである。そうして帰港後「不可抗力にあたる水不足のため一部の奴隷を投げ捨てざるを得なかった」と虚偽の申告をして保険金の支払いを求めたものの、保険会社から支払いを拒否されてしまった。両者間の裁判に発展したこの事件で、シャープは政府や国教会などに対して民事事件で終わらせることなく刑事罰を科すよう求めた。最終的に英議会がこうしたケースで保険金を支払うことを禁じる法を制定して一件落ち着いたものの、船長らが刑事罰に問われることはなかった<sup>24)</sup>。

23) 布留川正博「奴隷船の世界史」（岩波書店、2019年）p. 113。

24) 児島秀樹「英国奴隷貿易廃止の物語（その4）」（明星大学経済学研究紀要 44 巻 2 号、

奴隷問題について一般市民の関心が高まったもう一つの要因としてアメリカのジャーナリストで歴史家のアダム・ホクシールド (Adam Hochschild) は、列強諸国との間で戦争が絶えなかったイギリスの海軍が、不足する水兵を補充するために徴発隊 (press gang) を組織し、道行く男達を合法的に“拉致”して艦隊に送り込む事件 (中には夜中に家の中まで入り込んで妻子がいる前で“拉致”するケースも) が多発して一般市民の怒りを買ひ、同じ様に祖国で (時には家族の前から) 拉致されてきた奴隷の境遇に共感したことがある、と指摘している<sup>25)</sup>。

### 議会への請願と市民の啓発

これらの事件を機に非人道的な奴隷制に対する人々の関心と反感が高まる中、クウェーカー教徒は議会への請願と世論への働きかけを始めた。イギリスとアメリカのクウェーカー教徒は頻繁に行き来して<sup>26)</sup>、1783年に同時にそれぞれの議会に対して奴隷貿易の廃止を求める請願を行った。それに対しイギリスでは2〜3人の議員が好意的に反応した程度で、独立を果たしたアメリカの議会は請願を受け付けなかった<sup>27)</sup>。

---

2013年)、pp. 21-30。控訴審で判事が発した「本件は馬が海に投げ入れたのと同じ」という言葉には、奴隷をモノ扱い、動物扱いする当時の考え方が如実に表れている。

25) Adam Hochschild 「Bury the Chains: The British Struggle to Abolish Slavery」(Macmillan, 2005), pp. 222-225。アメリカ独立戦争時には徴発された水兵の数が8万人以上に上り、少なくとも22件の暴動が起きたという。讃美歌「アメージング・グレース」の作詞者として有名なジョン・ニュートン (John Newton) も18歳の時に徴発されて海軍に送り込まれていた。その後奴隷船の船員、船長になり (自らの述懐で) 非道を尽くした挙句、改心して牧師になり、アメージング・グレースを作詞した。ニュートンは後述する奴隷貿易廃止委員会の設立に協力し、議会で自らが関わった奴隷貿易の実態を証言する等の貢献をして1807年奴隷貿易の廃止を見届けて亡くなった。

26) クウェーカー教徒は他宗派の教徒と結婚することが禁じられていたため、もともと姻戚関係を通じた結びつきが強い上、迫害時代に互いに助け合う必要もあったことから、国内、海外を問わず教徒間に密接かつ強力な繋がり、ネットワークが構築されていた。フィラデルフィア友会で指導的立場にあったジョン・ペンバートン (John Pemberton) は1783年以前に渡英して、ロンドンの「受難についての会合」に対し、奴隷貿易に反対する行動を起こすよう促していた (Davis、前出、p. 229)。

27) アメリカでは独立を果たしたあと奴隷貿易が再び盛んになったことからクウェーカー教徒が議会への請願を行った。請願を受け付けなかったことは先の奴隷輸入禁止およびアメリカ人の奴隷貿易関与禁止が政治的道具に過ぎなかったことの証左でもある。

議会を動かすためには市民への啓発を行い、奴隷貿易反対の世論を形成する必要が明らかになった。イギリスでは1783年にクウェーカー教徒が「受難についての会合」の中に「奴隷貿易委員会」を設けて奴隷貿易の実態調査を始めた。同委員会の設置直後には6人の非公式グループが発足し、市民を啓発するために各地の新聞への投稿を始めた<sup>28)</sup>。同グループの一員ジョセフ・ウッズ (Joseph Woods) が著し、1784年に広く配布された小冊子「黒人奴隷に関する考察 (Thoughts on the Slavery of the Negroes)」は、人道的理由から奴隷貿易の廃止を求めるとともに、奴隷貿易への一般市民（消費者）の関わりについて触れた点が目を引く。ウッズは次のように指摘する。

「(イギリスの) 通商政策は、宗教や道徳からの要請は強欲や贅沢からの要請よりも下位に置かれるべきものであり、欧州人がラム酒や米や砂糖に高い金を払うよりも何千もの貧しく罪のない人々が貶められ最悪の奴隷状態に打ち捨てられていた方が良く、と言っているのに等しい。」

「(奴隷制という) システムを崩壊させるのは立法措置によってしか望みえない……なぜならば政府の歳入、商人の利益、人々の贅沢がこの国全体を共同正犯にしているからであって、奪われた権利をアフリカ人に回復させる責務は農園主に過重に負わせるべきものではなく（なぜならこの不正な貿易は彼らが自ら始めたわけではなくイギリスの後援のもとに始め、追求したに過ぎないから）、不正な貿易から利益を得た者すべてが負うべきものである。」

このように、奴隷制の責任は政府や商人、農園主だけにあるのではなく、安さ

---

28) イギリスの歴史学者で奴隷史研究家のジョン・オールドフィールド (John Oldfield) は、奴隷貿易反対運動の全国的な広がり背景に、18世紀半ば以降の地方への新聞の普及のほか、識字率の向上 (18世紀末までに男性の60～70%、女性の40%が識字)、書店や巡回図書館の増加、読書クラブやコーヒーハウスの隆盛、郵便馬車の登場などを挙げている (John Oldfield 「Popular Politics and British Anti-Slavery: The Mobilisation of Public Opinion against the Slave Trade 1787-1807」 (Manchester University Press, 1995), pp. 10-13)。オールドフィールドはまた、言論の自由、報道の自由をめぐる下院議員のジョン・ウィルクス (John Wilkes) が1760年代に巻き起こした“事件” (ウィルクスが自ら創刊した新聞で首相や国王を批判して扇動的な名誉棄損の罪で逮捕されたのに対し、政府に不満を持つ民衆が大規模な抗議行動に出て釈放されたものの、その後も数年間にわたって逮捕や法廷闘争が繰り返されるなか民衆を味方に扇動的な政治活動を繰り広げた) で醸成された政治改革意識や、その過程で使われた政治プロパガンダ手法が奴隷貿易反対運動の糧になったとしている。

を求め贅沢を追求する一般市民にもあるとして、市民／消費者の責任を明確にしたのである。

一方で奴隷貿易委員会の方は、政治力を有する人々に働きかけるべく立法措置による奴隷貿易の禁止と奴隷の救済を求める小冊子をまとめ、全国会議員、閣僚、そして国王に送付した。

ただ、クウェーカー教徒はそうした活動を展開する中で自らの力の限界も痛感するようになった。英米両国のクウェーカー教徒に影響力を持っていたベネゼットは、イギリスにおいてクウェーカーが周縁的な存在であることが政治的にマイナスに働いていて、奴隷制廃止を真の大衆運動にし、政治の舞台に乗せるには、熱狂的な一宗派が追求している事柄としてではなく正義に根ざした人道問題として人々に説得力をもって提示する必要がある、と考えるようになった<sup>29)</sup>。先のウッズの小冊子は匿名で出版されたのだが、それもその主張が広く受け入れられるよう、クウェーカー教徒が著したものであることが分からないようにするためだったと言われる。

### 奴隷問題への他宗派の関心

クウェーカー派が運動の見直しを進める頃には、他の宗派も奴隷問題に関心を寄せるようになっていた。先のグランヴィル・シャープは国教会の教徒だった。その国教会の中でも特に福音主義派の間で関心が高まっていたのだが、それはジェームズ・ラムジー（James Ramsay）司祭に負うところが大きいと言えるだろう。ラムジーは国教会自身が砂糖プランテーションを持つカリブ海のセント・キッツ島で司祭を務めていた際、奴隷の過酷な扱いを目のあたりにして農園主を非難した。すると農園主達から“逆切れ”されて憔悴し、イギリスに戻って奴隷制の非道ぶりを白日の下にさらす大著を 1784 年に出版した<sup>30)</sup>。国教会の司祭によ

29) Sword、前出、p. 325。ただこの点に関して古参のクウェーカー教徒は考えを異にしていた。前述の通り、彼らはクウェーカー教徒が政治的な行動に出れば再び迫害の憂き目にあうのではと危惧した。そもそも宗教的な“純粋さ”を重視する彼らは、政治という世俗にまみれたり、他宗派と交流・協力したりすることで純粋さが失われることも嫌っていた。そうした古い世代の孤立主義、孤高主義に若い世代は反発を強め、他宗派との協働を目指ようになっていた。

30) 書名は「Essay on the Treatment and Conversion of African Slaves in the British

る“暴露”は大きな反響を呼び起こし、人々を目覚めさせずにはおかなかった。

ラムジーがケント州テストンに移り住むと、その周りに人々が集まり始めた。奴隷制廃止に最も献身的な役割を果たすことになるトーマス・クラークソン (Thomas Clarkson)<sup>31)</sup>や、バルバドスにある国教会のプランテーションでの奴隷の扱いを厳しく批判して有名になった主教のベイルビー・ポータウス (Beilby Porteus)、青鞥派詩人のハナ・モア (Hannah More) などで、彼らは「テストナイト」と呼ばれるようになる。

一方、ロンドン郊外のクラバムも社会改革を目指す福音主義派の“たまり場”となっていて、「クラバム派」と呼ばれるこの一団には国会議員のウィリアム・ウィルバーフォース (William Wilberforce)、エドワード・エリオット (Edward Eliot、後に首相となるピットの義理の弟) や、弁護士へのンリー・ソーントン (Henry Thornton、後に国会議員)、社会事業家トーマス・バクストン (Thomas Buxton、後に国会議員) など、中上流階級に属し社会的影響力のあるそうそうたるメンバーがいた (シャープも後に参加)。この2つのグループの間には交流があり、ラムジーの薫陶も受けて奴隷問題への関心を高め動き始めた。ただ、彼らは全体として社会秩序の維持を重視する保守色が強く、クウェーカー派とは政治的なスタンスを異にしていた。また、クウェーカー派以上にキリストの教えを広めることによって人々を改心させ奴隷問題を解決に導くというキリスト教の普及、および上から目線の奴隷の「文明化」に重点を置いていた。

国教会から分離した「メソヂスト派」も、宗祖ジョン・ウェスリー (John Wesley) が1774年に小冊子「奴隷制に関する考察 (Thoughts Upon Slavery)」を著して奴隷制への反対を表明したことで、それ以降メソヂスト達も奴隷貿易廃止運動に積極的に関わるようになった。

---

Sugar Colonies」で、ラムジーはクウェーカー教徒による国会への請願に触発されて本書を著したという。このエッセーを出版したのは奴隷貿易委員会の主要メンバーで印刷業を営むクウェーカー教徒のジェームズ・フィリップス (James Phillips) だった。

31) クラークソンはケンブリッジ大学在学中にラテン語懸賞論文で優勝した秀才で、ラムジーの招きでテストナイトとなり、クラバム派の集まりにも顔を出すようになった。懸賞論文のテーマは「人をその意思に反して奴隷にすることは適法か」というもので、テーマを設定したのはゾング号事件に衝撃を受けて奴隷制廃止論者となった同大学副学長のピーター・ペッカード (Peter Peckard) だった。

こうした他宗派の動きもあって超宗派の運動の構築が図られていくことになる<sup>32)</sup>。ベネゼットの愛弟子で1783年にアメリカからイギリスに移り住んだウィリアム・ディルウィン (William Dillwyn)<sup>33)</sup>は、非国教徒の長老派、バプティスト派、独立派の三派が1785年に開催した会議で、奴隷貿易に反対する行動を起こすことについて数人の高名な聖職者から支持を得たという<sup>34)</sup>。

### 3. 奴隷貿易廃止運動

#### ロンドン奴隷貿易廃止委員会の結成

1787年5月「奴隷貿易廃止委員会 (Society for Effecting the Abolition of the African Slave Trade)」がロンドンに発足した<sup>35)</sup>。委員は12名で、そのうち9名がウッズ、ディルウィンら非公式グループの5名を含むクウェーカー教徒、残り3名がシャープ、クラークソンをはじめとする国教徒で、超宗派の組織として出発した。委員長に選ばれたのはシャープだった。クウェーカー派が4分の3を占めながら委員長を国教徒に“譲った”のは、シャープの実績や知名度もさることながら、ベネゼットが考えたように自らが表に出ることは国民運動の構築にマイナスになるという政治的判断によるところが大きいだろう。たとえ信仰や政治的な姿勢に大きな違いがあったとしても、大義の実現のためには小異を捨てて大同についたのである。

廃止委員会は設立会合において、正義にもとる奴隷貿易の廃止に向けて奴隷貿易に関する情報と証拠を収集すること、クラークソンのエッセー (論文の骨子) 等の印刷物を配布すること、運動資金を集めることを委員会の目的として定めた。

32) アメリカのクウェーカー教徒は1770年代初めからイギリスの同胞に対し、奴隷問題を一つの切り口にして、それまで対立関係にあった国教会との和解を図るよう勧めていた (Davis、前出、p. 231)。

33) ペンバートンの従兄弟にあたるディルウィンは1774年に渡英した際にベネゼットの親書をシャープに手渡すなど、英米の運動家間の橋渡し役を担っていた。ディルウィンは1783年設立の奴隷貿易委員会および6人の非公式グループのメンバーでもあった。

34) Sword、前出、p. 337。

35) 委員会の結成はベネゼットの意を受けたディルウィンの働きかけによるところが大きかった。先に述べたように、この頃は慎重派、現実派のイギリスのクウェーカー教徒に対して、アメリカのクウェーカー教徒の方が積極的だった。

ただしそれは当面の目的であって、最終的な達成目標は奴隷貿易の廃止だった。

奴隷制そのものの廃止を目標としなかったのは、奴隷貿易と奴隷制の廃止の二兎を追うことで一兎も得られなくなる恐れがあるほか、奴隷制の廃止は奴隷主から奴隷という所有物を奪うこと、すなわち私有財産権を侵害することになるだけに、法的秩序の維持を重んずる国教徒側には受け入れ難いものだったからである<sup>36)</sup>。また、奴隷貿易を廃止すれば新たな奴隷の供給が止まって奴隷主も奴隷を丁重に扱わざるをえなくなるため<sup>37)</sup>、奴隷制は自然と消滅していこうという推論、見通しにも立っていた。

さらに、1776年に出版されたアダム・スミス（Adam Smith）の「国富論」も影響を与えていた。スミスの教えに従えば、強制的に働かされる奴隷よりも自由意志で働く労働者の方が労働への意欲や仕事の効率性が高く、生産物の質も高くなるため、自由な労働による生産物の方が市場で優位に立つ。であるなら、農園主は奴隷を自由な賃金労働者へと変えた方が自らの利益になるため奴隷を解放するようになる。つまり、政治によって奴隷制そのものを廃止しなくても、経済の論理、自己利益的作用によって奴隷制は消滅する、というわけである。

廃止委員会は奴隷貿易の廃止は立法措置によって実現するものであること、つまり議会を通して実現していくことに合意していたため、設立翌月の会合では議会に奴隷貿易問題の審議を求めるための請願を行うことを決めた。イギリスの選挙制度は15世紀に作られたままほとんど変わらず、基本的には一定以上の所得がある土地所有者（≒貴族）等の特権階級にしか選挙権が与えられていなかった。そのため西インド諸島のプランテーションの所有者は議員になれても、マンチェスターやバーミンガムといった産業革命で勃興した大都市は議席そのものが配分されておらず、議員を出すことができなかった。選挙を通じた政策変更が期待できない以上、当時の議会に“民意”を反映させるには請願以外に有効な方法がな

36) この点に関して、ベネゼットは1770年代初めからイギリスのクウェーカー教徒に議会への請願を行うようプッシュした際、奴隷制そのものではなく奴隷貿易を対象にすれば他宗派の支持が得られるだろうとも指摘していた（Sword、前出、p. 325）。

37) 過酷な扱いによって西インド諸島では奴隷の人口が毎年3%から5%の割合で減少していた。新たな奴隷の供給が止まり、かつその減少率が続けば20～30年でプランテーションで働く奴隷がいなくなってしまう。そうならないようにするには奴隷への虐待をやめ、丁重に扱う必要が出てくるわけである。

かったのである<sup>38)</sup>。

議会で審議では奴隷貿易の実態—それがどれほど酷いものなのか—が焦点となるため、その証拠・証言を収集し提示することが死活的に重要となってくる。その収集という重責、重労働を担ったのがクラークソンだった。これ以降クラークソンは、奴隷だったアフリカ人、奴隷船の乗組員、奴隷船の航海記録など、様々な証言や証拠を求め、馬にまたがって何度もイギリス全土を回ることになる。奴隷制の廃止に至るまでクラークソンが旅した距離は3万5千マイル、地球一周半に及んだという。その旅では身の危険を冒しての証言・証拠の収集だけでなく、市民の啓発、廃止委員会の地方組織作り、そして次に述べる署名集め、逃亡奴隷の救済などに心血を注いだ。そうした献身的な彼の活動を行く先々で支えたのは全国に張り巡らされたクウェーカー教徒のネットワークだった。

### 請願運動

ロンドン奴隷貿易廃止委員会の設立メンバーにはならなかったものの協力を約束していた下院議員のウィルバーフォースは、1787年末に次の議会で奴隷貿易廃止法案を出す意図を明らかにした。それを受けて委員会は年明けすぐに全国的な請願運動を開始した。以下、歴史学者で奴隷史研究家のシーモア・ドレッシャー (Seymour Drescher) に従って請願運動の動きを追っていく<sup>39)</sup>。

請願運動を牽引したのはマンチェスターの廃止委員会だった。ロンドンからの呼びかけを待つことなく既に1787年末から請願への署名集めをスタートさせていた。わずか2か月程の間に集めた署名は10,639筆に達し、同市の人口の2割に上った。請願に署名できるのは慣習上15歳以上の男性だったことから、署名できる男性に限れば3分の2が署名したことになる。マンチェスターの廃止委員会は地元だけでなく全国の地方紙にも広告を出して署名を呼びかけた。半年の間に全国から102件の請願が集まったが、ロンドン近郊を含む南東部からは少

38) 都市の中流階級が選挙権、被選挙権を得るには1832年の選挙法改正まで待たねばならなかった。選挙権が労働者にまで拡大されたのは1867年、農民にまで拡大されたのは1884年だった。また、1883年までは選挙での買収が違法ではなく、大っぴらに票の買収が行われていた。

39) Seymour Drescher 「Capitalism and Antislavery: British Mobilization in Comparative Perspective」 (Macmillan Press, 1986), pp. 70-78, 214-215.

なく、北部工業地帯からが多かった。署名した人数の総計は不明だが、ドレッシャーは当時10万と言われた総署名数は十分にありうる数字だとしている。

それまでの請願が貴族や聖職者など何らかの“利益集団”の名のもとに利己的な目的で行われていたのに対して、奴隷貿易廃止の請願の大半が“住民”の名のもとで「利他的」な目的で行われたのは極めて異例だった。署名したメソヂストの属性の分析からは、職工、炭鉱労働者、鉱山労働者、工場労働者などの下層階級が多く、全体の4分の3を占めていた。また、非常に限られた例ではあるものの、署名権のない女性が請願のための集会に出席してスピーチしたり、さらには自由を獲得していた元奴隷の黒人もスピーチするなど<sup>40)</sup>、奴隷貿易廃止を求める請願運動は異例づくめだった。ロンドンの集会では「砂糖やラム酒などを消費することの犯罪性」をテーマにした討論も行われたという。

以上を総合すると、産業革命のあった北部工業地帯が請願運動の中心地で、一般の住民、労働者が大挙して署名したり、女性や黒人までもが集会に参加したりしていたことは、真に一般市民、大衆に根ざした請願だったことを示している。マンチェスターなどで署名が多かったことについてドレッシャーは、地方から出てきて、家庭、暖かい暖炉、そしてコミュニティから切り離され“根なし草”になった労働者が多く、同じように家庭やコミュニティから切り離されて“根なし草”となった奴隷への共感があったのではないかと分析する。

類を見ない請願に後押しされ、1788年5月、健康を害したウィルバーフォースに代わって友人で首相のウィリアム・ピット (William Pitt)<sup>41)</sup>が閣僚達の反対を押して奴隷貿易問題を次の(翌年の)会期で審議する動議を提出し、可決された。この会期ではまた、奴隷船で運ぶ奴隷の数を船のトン数に応じて制限することで事態を改善する法案が提出され、成立した。それは一步前進とは言えるものの、それでもって“お茶を濁す”ことにならないか廃止委員会は危惧した。

40) 当時は中上流の家庭で召使として働く黒人、自由を獲得した元奴隷（その中にはアメリカ独立戦争中イギリス側で戦うことを条件に自由を得た黒人もいた）、逃亡した奴隷など、ロンドンだけで約1万人の黒人がいたと推定されている。

41) 同名の父親も首相を務めていたことから「小ピット」と通称される。ピットとウィルバーフォースはケンブリッジ大学で机を並べた学友で、既に奴隷問題について議論を交わしていた。議会に奴隷貿易廃止法案を出すようウィルバーフォースの肩を押したのはピットだったという。



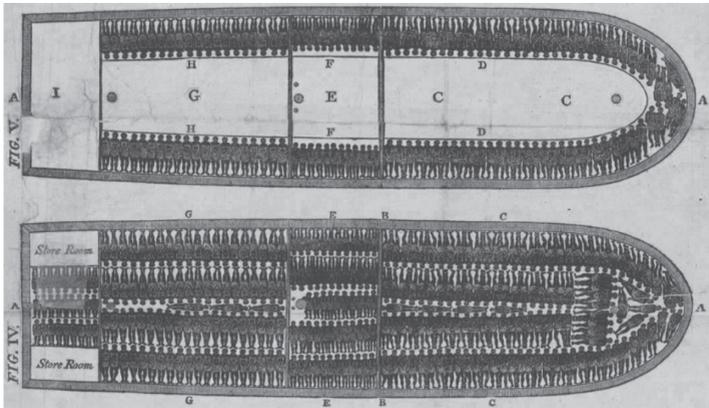
メダリオン（出典：大英博物館）

### 奴隷貿易反対運動の展開

奴隷貿易廃止委員会は廃止の機運を高める運動を繰り広げ、そのためのツールも開発していった。1787年7月の会合では委員会の印章（seal）を作成することが提案され、その趣旨に賛同し翌8月に委員会のメンバーともなるジョシア・ウェッジウッド（Josiah Wedgwood）に作成を依頼した。あの英王室御用達で知られる陶磁器メーカー創業者のウェッジウッドである。彼は印章だけでなく陶器製のメダリオン（大型メダル）を製作した<sup>42)</sup>。それは、鎖につながれたまま右膝をつき、哀願するように両手を差し出す黒人奴隷の姿を浮き彫りにして、その周りに「Am I Not a Man and a Brother（私は人間ではないのか、〔あなたの〕兄弟ではないのか）」という文言をあしらったものだった。このメダリオンは関係者に配布され、アメリカのベンジャミン・フランクリンにも送られた。その図柄は様々なものに採用され、女性用にはブローチや腕輪、ヘアピン、男性用には嗅ぎたばこ入れやカフスポタンなどが作られて、奴隷反対運動の象徴となるとともにファッション・アイテムともなっていた。その人気ぶりに他の陶磁器業者も同じデザインメダリオンを作って売り始めたという。

もう一つ廃止運動を盛り上げるツールとなったのが、クラークソンが全国行脚中にイギリス南西部の港町プリマスの廃止委員会から入手した奴隷船「ブルックス号」の図面である。船の内部を俯瞰した図には上下二層に分けられた船倉にび

42) 1760年代の“ウィルクス事件”（注28参照）で既にウィルクスの支持者が自分達の運動を象徴するメダリオンやバッジを製作していた（Oldfield、前出、p.155）。



奴隷船「ブルックス号」（出典：大英博物館）

つしりと奴隷が詰め込まれた様子が描かれている。そこに描かれた奴隷は482人だが、時には740人が詰め込まれたこともあった<sup>43)</sup>。この“地獄絵図”は7000部以上印刷され、各地のパブやコーヒーハウスに配られ、家庭にも貼られたという。

廃止委員会は、こうしたツールを用いて人々の関心と反奴隷感情を高める啓発活動を繰り広げる一方で、国際的な連携、連帯の構築にも乗り出した。というのも、奴隷貿易の廃止に反対する陣営が挙げた理由には、イギリスの経済や造船業をはじめとする関連産業で働く人々に打撃を与えることに加えて、イギリスがやめた穴をフランスやオランダなどが埋めるだろうから他の列強諸国を利するだけということがあったからである。首相ピットもその点を危惧していて、実際1787年にフランスに対して同時に廃止することを持ちかけものの拒否されていた。そこで、廃止委員会としても他国の廃止派と連携して反対網を築き、各国政府に圧力をかけようとしたのである。ただ、委員会の働きかけで1788年に生まれたフランスの反奴隷貿易組織「黒人の友の会（Société des Amis des Noirs）」は草の根からの支持が乏しかった上に、性急に奴隷制廃止まで追求したため本来

43) Hochschild、前出、pp. 155-156。1788年に成立した、船のトン数に応じて積める奴隷の数を制限した法律に従えば、この船の積載上限は454人となるので、“改善策”を盛り込んだ同法がどれだけ無意味なものだったかが分かる。

得られるべき支持を失ってしまったり<sup>44)</sup>、オランダは呼びかけにほとんど反応しなかつたりと、国際連帯の構築は思うように進まなかった。

1789年、ウィルバーフォースは前年の決議に従って奴隷貿易廃止の動議を下院に提出しようとした。しかし、下院で多数を占める存続派が、審議に入る前にまず証拠を十分吟味する必要があるとして“引き伸ばし作戦”に出たことから、動議の提出は阻止されてしまった。

1791年になって、ようやく奴隷貿易廃止の動議は下院に提出することができ、英議会で初めて奴隷貿易の是非が審議された。しかし、足掛け3日に及ぶ討議の末に行われた投票では、賛成88に対して反対は163と倍近くに上り、動議はあえなく否決されてしまったのである。

### 砂糖ボイコット運動と逆風

投票の一週間後、結果を振り返った奴隷貿易廃止委員会は報告書をまとめて発表した<sup>45)</sup>。その中で委員会は、今回の結果は敗北というよりも“遅れ”であるとして、奴隷貿易を廃止できるまで国民に訴え続けるとの決意を新たにした。報告書で目を引くのは、奴隷問題を初めてアフリカ人の「人権」問題として位置づけたことである。それはまさにトーマス・ペインが「人間の権利」を出版した直後のことだった。その上で報告書は奴隷労働製品の消費者である市民に対し、「我々人類を一つにして人類の資質を高める愛の絆を無残に断ち切ることでシラム酒や砂糖といった贅沢を手に入れることができないのか」と問いかけた。

それに呼応するように、廃止委員会の関与しないところで始まったのが奴隷貿易と消費とを結びつけた市民運動—「砂糖ボイコット」運動である。それは、西インド諸島のプランテーションで奴隷労働によって作られた砂糖の消費をボイコットすることによって、奴隷貿易、奴隷制を廃止に追い込もうとする運動である。砂糖ボイコットにはイギリス全土で30万人から50万人が参加したと言われ、参加者10万人とされる請願運動をはるかに上回るものだった。クラークソンはこの運動に直ちに賛同するとともに、それが請願運動を盛り上げることに期待し

44) Oldfield、前出、pp. 54-55。

45) 報告書の内容はJudith Jennings「The Business of Abolishing the British Slave Trade, 1783-1807」(Frank Cass, 1997)、p. 65を参照。

た。この運動はまた、請願から“排除”された女性を中心に繰り広げられたという点に特徴があった。その詳細については第2部で紹介するため、本編では議会をめぐる動きを中心に追っていくことにする。

廃止委員会は立法促進のためメンバーを30人にまで拡大した。議会对策が重要であることから、ウィルバーフォースをはじめとする10人近い国会議員を委員としてリクルートした。

ウィルバーフォースが1792年4月に再び奴隷貿易廃止の動議を下院に提出する意思を固めると、その援護射撃をしようと委員会は2月に請願運動を再開した。今回は2回目でもあり、十分な準備時間があったことから2か月足らずの間に前回の5倍に上る519件もの請願を集めることができた。一会期中に一つの争点をめぐってこれだけの請願が下院に提出されたことはかつてなかった。署名者数もマンチェスターの2万人を筆頭にドレッシュャーの推計で39万人に上った<sup>46)</sup>。今回は都市部だけでなく農村部からも、“主要な”住民（中上流階級）だけでなく一般住民からも多数の署名が集まった。メソディストの署名も多かったという。

しかしながら、1792年4月の動議提出はタイミングとして最悪とも言えた。隣国フランスでは1789年のバスティーユ牢獄襲撃を機にフランス革命が始まり、1791年9月には自由、平等、国民主権を謳った89年の人権宣言を骨子とする憲法が制定されて王政廃止が間近に迫っていた。さらに、ジャマイカに程近いフランス植民地サン・ドマングでは、フランスの人権宣言に触発される形でハイチ革命の序章となる奴隷の大暴動が1791年8月に勃発していたからである（この大暴動を受けてフランス国民議会は1794年に植民地における奴隷制を廃止するに至った<sup>47)</sup>）。

この2つの革命的出来事によって奴隷貿易廃止法の前に暗雲が立ち込めることになる。イギリス国内の保守派は革命が国内や植民地に波及することを恐れた。奴隷貿易存続派は、廃止運動はイギリスに革命をもたらすための「トロイの馬」

---

46) Drescher、前出、pp. 80-82。

47) この大暴動は全土に広がり、海を越えてジャマイカにも飛び火することを恐れたイギリスも軍を派遣して介入したものの失敗し、1804年サン・ドマングはついに世界初の黒人共和国「ハイチ」として独立した。

であるとか、廃止運動が奴隷の暴動を招いたなどと言い募って攻撃した。

下院では奴隷貿易廃止派と存続派が激しく対立する中、内務大臣のヘンリー・ダングスが奴隷貿易を即時にはなく 1796 年 1 月まで時間をかけて廃止する漸進的奴隷貿易廃止を提案し、230 対 85 という大差で可決された。しかし、上院がさらなる証拠の検討を要求したため、この漸進的廃止案が日の目を見ることはなかった。

翌 1793 年にはウィルバーフォースが再び動議を提出しようとしたものの、前年審議に応じた下院に今度は反対されてしまった。

こうして議会での奴隷貿易廃止が頓挫したことで廃止委員会は同年 6 月に緊急会議を開いて戦略の見直しを行い、西インド諸島産の砂糖とラム酒のボイコットを呼びかけることを決めた。が、ボイコットの進め方を具体的に記載した回覧状を準備してこれからという同年 8 月、委員会はボイコット推進の決定を突然撤回してしまった<sup>48)</sup>。その理由は明確にされていないが、保守派のウィルバーフォースの影響が指摘されている。ウィルバーフォースは、当時激化していた労働運動をはじめイギリスの伝統、秩序、体制を脅かす主張や運動には反対の立場で、大衆を巻き込んだ奴隷貿易廃止運動も秩序を乱すものとして前々から快く思っていなかった。そこに 2 つの革命的事件が起きて奴隷貿易廃止運動が危険視されるようになったことから自重を求めたというのである<sup>49)</sup>。

確かに当時は運動への逆風も吹いていた。1793 年に入ってフランス革命政府が既に退位させていたルイ 16 世を処刑すると、革命の拡大を恐れたイギリス政府はオーストリア、プロイセン、オランダなどと「対仏大同盟」を結び、フランスとの戦争に入った。国内は愛国主義に染まり、政府も団結禁止法を制定したり、集会や表現の自由を制限したりするなど既存の秩序を脅かす勢力への締め付けを強めていた。そうした中でイギリスの国益に反すると見なされた奴隷貿易の廃止を大衆に訴えかけることは困難になっていたのである。

ウィルバーフォース自身は 1798 年まで毎年奴隷貿易廃止の動議を出す努力を

---

48) Oldfield、前出、p. 62。

49) オールドフィールド自身は、撤回を決めた会議にウィルバーフォースが参加していないことなどから、ボイコットに反対していたわけではなかったとの見方を示している (Oldfield、前出、p. 89)。

続けながらも、組織として請願運動やボイコット運動の推進を取りやめたことで廃止委員会は開店休業状態となり、1797年に活動を停止した。

### 情勢の変化と奴隷貿易廃止

19世紀に入って国内外の情勢が変化したのを機に委員会は1804年、7年ぶりに活動を再開した。国内では1801年にイギリスに併合されたアイルランドが英議会で代表を送り出せるようになった。アイルランド選出議員の大半は奴隷貿易に批判的だったため英議会内の勢力図に変化が生じた。国外ではナポレオンが実権を握ったフランスが1803年に奴隷制を復活させた。そこでイギリスが奴隷貿易廃止を推し進めれば国内外にイギリスの名声、威信を高められることになるとの期待が生まれていた<sup>50)</sup>。

活動停止中に一部のメンバーが死去したこともあって、再起動した委員会は若手を含めて委員の補充を行い、国会議員のメンバーも14人に増やした。委員会は大衆運動よりも議員への働きかけ（ロビー活動）に力を注ぐことにした—それも反対派に気づかれないよう注意深く行うことに。

ウィルバーフォースは1804年5月に奴隷貿易廃止法案を提案する許可を下院に求めた。すると賛成票が反対票のほぼ2倍に上った。時代は変わったのである。しかし、法案が上院に送られると再び引き延ばし作戦にあい、証拠調べの時間が足りないとの理由で審議は翌年回しにされてしまった。

翌1805年にウィルバーフォースが奴隷貿易廃止の動議を下院に出すと今度は僅差で否決されてしまった。危機感を持った存続派の巻き返しにあったのである。そこで廃止派は、イギリスが新たに獲得した植民地に奴隷を輸出するのを禁止するという“からめ手”からの攻撃に戦術を変えた。イギリスには国王の諮問機関「枢密院」が国王に助言し、それに応えて国王が「枢密院勅令」を出すという仕組みがあった。枢密院を構成する枢密顧問官は首相からの助言をもとに国王が任命するため首相の影響下にあった。この仕組みを利用して新植民地への輸出を禁止する枢密院勅令を勝ち取ったのだった。議会を通さず、既存の植民地にとって

50) Jennings、前出、p. 99。イギリスは1783年にアメリカ独立戦争に敗北してアメリカ植民地を失って以来、大英帝国の威信に傷がつき、国際社会に再び榮譽ある地位を得ようと模索していた時期でもあった。

はむしろ利益となる“変化球”で奴隷貿易に蟻の一穴を開けたのである。

1806年に入ると首相のピットが急死してしまった。だが幸いなことに後任の首相ジョージ・グレンヴィル (George Grenville) はピット以上に廃止に前向きだった。この年の議会ではさらに巧妙な手を打った。その黒幕は海事法に詳しい弁護士で議員や閣僚の知恵袋となっていたジェームズ・スティーブン (James Stephen) だった。スティーブンは、奴隷を他国の植民地に輸出することにイギリス人が関わるのを禁ずるという手を編み出した。一見大した害がないように見える法案だが、成立すればイギリスの奴隷貿易を3分の1に減らすことができる内容だった<sup>51)</sup>。この法案はグレンヴィル内閣から提出され、「海外奴隷貿易法」として見事に成立した。同じ議会では奴隷貿易の全面禁止を求める決議を圧倒的多数で採択させることができた。

この年の末に行われた総選挙では、いくつかの選挙区で初めて奴隷貿易廃止が主要な争点となり、数人の議員が奴隷貿易反対の側に回った<sup>52)</sup>。こうして外堀は次々と埋まっていったのである。

そして1807年、首相グレンヴィルが奴隷貿易全面禁止法案を上院に提出すると100対34のトリプルスコアで可決され、下院に送られた。そこでは誰も予想しえない結果が待っていた。賛成票を投じた議員が283人を数えたのに対し、反対した議員はたったの16人だったのである。廃止委員会の設立以来20年、奴隷貿易廃止を求める戦いは地滑りの勝利でフィナーレを飾った<sup>53)</sup>。

## 4. 奴隷制廃止へ

### ロンドン反奴隷制協会の設立

奴隷貿易廃止委員会は奴隷貿易の禁止という所期の目標を達成したことで、その後は休眠状態に入った。一方、イギリス政府は奴隷貿易を一掃するための対策に乗り出した。イギリス海軍の「西アフリカ艦隊」が海上で奴隷船を拿捕する活

51) Hochschild、前出、pp. 302-303。この功績もあってスティーブンは1808年下院議員となった。

52) 同上、p. 305。

53) この年アメリカ議会も奴隷貿易へのアメリカ人の関与を禁止する法律を成立させた。

動を始め、次いで政府は奴隷貿易への関与を重罪とする法律を制定した。イギリス植民地では奴隷の増減、出入り等を把握するための登録制度をスタートさせた。さらに、国際的な奴隷貿易廃止を視野に入れつつアフリカ人を“文明化”し、アフリカに産業を興して合法貿易で潤うことができるようにすること等を目的とした「アフリカ協会」を設立した。

また、フランスやオランダなど他の列強諸国に対しても奴隷貿易を廃止するよう求めた。それは他国がイギリスの穴を埋めて奴隷貿易を拡大し“得”をしないようにするためにも必要だった。ところが、ナポレオン戦争の終結に伴って開催された1814年のパリ講和会議では、フランスが奴隷貿易の即時廃止に応じず5年間の猶予を与えられてしまった。この事態に休眠中だったかつての闘士達も奮い立ち、即時廃止の実現を政府に求める請願運動を開始した。久々の運動にその成果が危ぶまれたものの、数週間うちに800件の請願が集まり、75万人が署名した（クラークソンの推計）。強力な後押しを受けたイギリス政府は翌1815年フランスに即時廃止を受け入れさせることに成功した。オランダは既に1814年に奴隷貿易を禁止し、1817年にはポルトガルとスペインも赤道以北での奴隷貿易廃止に同意した（赤道以南の南アメリカとの奴隷貿易は除外）。

奴隷貿易廃止委員会が結成された時、奴隷貿易が廃止されれば（しかもそれが列強諸国に広がれば）新たな供給を絶たれた農園主が奴隷達への待遇を改善して奴隷制は自然と消滅していくと想定していた。しかし、奴隷貿易廃止から10年以上経っても奴隷達の境遇には期待されたような改善が見られず、1816年のバルバドスのように奴隷の反乱も起きていた。また、イギリス海軍による海上取り締まりにも拘らず、違法な奴隷貿易も横行していた。奴隷貿易廃止を確実なものにするために国際協調による海上取り締まりを求めるイギリスの提案は1822年のペローナ会議で拒否されてしまった。こうして奴隷貿易の廃止だけは不十分で、奴隷制の廃止そのものが需要という認識が広がっていった。

そうした中、クウェーカー教徒のジェームズ・クロッパー（James Cropper）はアフリカ協会の生ぬるい姿勢に業を煮やし、奴隷制廃止のための組織設立を旧奴隷貿易廃止委員会のメンバー達に働きかけけるとともに、自ら先んじて1822年に地元リバプールで奴隷制廃止促進協会を立ち上げた。

その後を追って1823年1月ウィルバーフォースやクラークソン達が設立した

のが「ロンドン反奴隷制協会」だった。ただ、その正式名称「London Society for Mitigating and Gradually Abolishing the State of Slavery Throughout the British Dominions (全イギリス領における奴隷制の改善と漸進的な廃止のためのロンドン協会)」が示すように、協会の姿勢は腰が引けたものだった。それは、奴隷制の廃止が私有財産権に関わるものだけに強い反発が予想され、実現のためには保守的な人々も引き込む必要があったためとも言える。協会は会長に王族で公爵のグロスター公を擁し、26人の副会長のうち17人を議員が占めるなど、議会や政府を動かすことを見据えた重厚な布陣だった。ただ、協会の実質的な運営や活動を担ったのは以前と同様、国教会の福音主義派とクウェーカー教徒達だった。

新たな体制のもとで請願活動と地方の組織作りが始まった。そこで中心的な役割を果たしたのはクラークソン<sup>よわい</sup>だった。年齢63(奴隷貿易廃止委員会参加時は27歳)にも拘らずその情熱は衰え知らずで、彼の全国行脚も相まって全土に220の地方組織が誕生し、825件の請願が集まった<sup>54)</sup>。一方で一般大衆を集めた集会は、労働運動が激化するさなかに開催するのは危険であるとして見送られた。

下院では、やはり60代半ばに差しかかったウィルバーフォースに代わってクラバム派のトーマス・バクストンが反奴隷制派のリーダーとなった。そのバクストンが1823年5月に子どもの奴隷の即時解放やその他の改善を求める決議を提出したのに対して、政府は私的所有権の重要性を強調し、扱いの改善とキリスト教の普及によって奴隷の品性を高める対案を示して植民地政府に通知した。

しかし、同年8月イギリス領ガイアナで、本国政府の対応に飽きたらない奴隷達が蜂起した。それに対して植民地政府は、日頃から奴隷に同情的だったイギリス人宣教師が反乱に関わったとして捕えた挙句、獄死させてしまった。享年33の若き宣教師“殉教”のニュースが伝わるとイギリス国内は悲憤慷慨の嵐が吹き荒れた。この事件は、“改善”などでは全く不十分であることを白日の下に晒すものでもあった。

---

54) 布留川、前出、p. 171。

### 奴隷制即時廃止要求の高まり

全国行脚中のクラークソンは行く先々で、しびれを切らした人々から奴隷制の“即時”廃止はいつなのかと質問攻めにあった。そうした庶民感情の高まりの中で刊行された小冊子がエリザベス・ヘイリク（Elizabeth Heyrick）の「Immediate, not Gradual Abolition（漸進的ではなく即時の奴隷制廃止）」だった。元教師でクウェーカーに改宗したヘイリクはそこで次のように主張した。

「奴隷達には自由を求める不可譲の権利があり、それを抑え込むのは犯罪である」

「ガイアナでの奴隷の反乱は、耐え難い抑圧に対する自衛の行動だった」

「奴隷主達は奴隷制廃止論者達を漸進的な廃止へと丸め込むことができれば、廃止への漸進的な無関心を勝ち取れるであろうことをよく知っている」

「これまで奴隷制について熱弁をふるったり、議論したり、請願したり、抗議したりに余りに多くの時間を費やしてきた。奴隷の解放は言葉よりも決定的、効果的な行動を要求している」

ヘイリクはこのように述べて「即時の奴隷制廃止」を目指すべきだと訴えた<sup>55)</sup>。さらにヘイリクは、

「奴隷制は政府と農園主との間で解決すべき問題ではなく、我々すべてが関係する問題である—なぜなら我々すべてが奴隷制を支持し永続させる罪に加担しているからだ」

「奴隷制廃止を求めてなぜ議会に請願などするのだろうか、その気になりさえすれば我々の手でより早く、より効果的に廃止を実現できるのに」

と述べ、その手段として奴隷が作った西インド諸島産の砂糖をボイコットするよう呼びかけたのである。こうして第二波の砂糖ボイコット運動が始まった。

ヘイリクは友人のルーシー・タウンゼント（Lucy Townsend、国教会派）が主導したイギリス初の女性の反奴隷制組織「Female Society for Birmingham（バーミンガム女性の会）」の立ち上げにも加わった。1825年設立の同会が各地に同様の組織を結成し、西インド諸島産砂糖をボイコットするよう呼び掛けると70以上の反奴隷制女性組織が誕生し<sup>56)</sup>、同会がハブの役割を果たすようになって

55) 彼女が当時としては極めて先進的な考えの持ち主だったことは、1826年の議員選挙時に奴隷の即時解放を支持する候補にのみ投票するよう呼びかけたことにも表れている。

た。特筆すべきは、反奴隷制協会の地方支部組織が男性一色で、それを補佐する従属的な形で女性組織ができるのが一般的だった中で、73の女性組織のうち31は男性の支部組織がない地方で設立されていたことである<sup>57)</sup>。男性組織に隷従しないこうした女性組織の独立性は、バーミンガム女性の会が男性主導のロンドン反奴隷制協会に対して組織名から「漸進的」の文字を削るならば年会費50ポンドを納めると通告したことや、シェフィールドの女性組織が漸進的廃止を掲げる男性の地方支部組織を無視して「奴隷の即時解放」を要求する国内初の反奴隷制組織となったことに如実に表れている<sup>58)</sup>。そうした動きに守旧派の大御所ウィルバーフォースは、聖書に描かれた女性らしい言動にふさわしくないと苦言を呈したが、もはや覚醒した女性達を押しとどめることはできなかった。

反奴隷制運動はその後しばらく停滞期に入るのだが、その間も奴隷制廃止の灯をともし続け、運動に再び火をつけたのも女性組織だった<sup>59)</sup>。バーミンガム女性の会は1829年から有給の巡回講師を任命して地方を回らせ、各地で女性組織の結成・再活性化を促し、奴隷制廃止の機運を高め、西インド諸島産砂糖ボイコットの輪を広げる活動を展開した。

穏健な古参メンバーが仕切る反奴隷制協会にしびれを切らしたのは女性達だけではなかった。協会内の若手メンバーも古株達の軟弱路線に飽き足らず動き出した。その急先鋒は、1806年の「海外奴隷貿易法」を案出したジェームズ・ステイーブンの息子でウィルバーフォースの甥にあたるジョージ・ステイーブンだった。ステイーブンは伯父のウィルバーフォースを批判し、クウェーカー教徒からの財政支援を受けて1831年に奴隷制の即時廃止を追求する「活動委員会

56) 奴隷制に反対する女性のネットワークはイギリス国内にとどまらず、アイルランド、フランス、喜望峰、シエラレオネ、インドにまで広がった (Julie Holcomb 「Moral Commerce: Quakers and the Transatlantic Boycott of the Slave Labor Economy」 (Cornell University Press, 2016), p. 46)。

57) 同上、p. 45。

58) Hochschild、前出、pp. 326-327。

59) 反奴隷制協会の若手メンバーでのちに活躍するジョージ・ステイーブン (George Stephen) は女性組織について、「印刷物の送付から資金集め、集会の開催、講演活動、請願運動、署名集めまですべてやった。一言で言えば彼女達は組織全体を一つにするセメントの役割を果たした。彼女達の助けがなければ我々は存続することが全くできなかっただろう」と1834年に述懐したという (Hochschild、前出、pp. 327, 405)。

（Agency Committee）」を協会内に組織した。そして女性組織にならって有給の巡回講師を雇用、派遣して即時廃止の世論形成を始めた。各地で開催した集会では即時廃止を訴えたヘイリクの小冊子が紹介され、会場にあふれんばかりに詰めかけた聴衆の心をつかんだという。

### 政治の地殻変動とジャマイカの暴動

この頃イギリスの政治にも地殻変動が起きていた。1830年の総選挙では多くの選挙区で奴隷制廃止が大きな争点となり、奴隷制を擁護する保守的なトーリー党が議席を減らした。中でも西インド諸島に利権を持つ議員は半数近くが議席を失った。トーリー党は比較多数を得たものの内紛で分裂したため、リベラルで奴隷制廃止を支持するホイッグ党が政権に返り咲いた。

ホイッグ党政権は議会改革（具体的には選挙制度の改革）と奴隷制廃止に着手した。この二つの政治課題はリンクしていた。議会改革によって人口が少ない保守的な地域の議席を削って、これまで議席がなく奴隷制廃止運動が盛んなバーミンガムやマンチェスターに割り振ったり、選挙権を中流階級にまで拡大したりすれば、奴隷制廃止の日はぐっと近づくことになるからだ。双方の運動に関わる議員も多く、二つの運動は共鳴し合いながら進展した。議会改革法案は1831年3月に提出され、激しい論戦が始まった。院外では改革に反対する貴族の城が焼き討ちにあったり、反対派の主教をかたどった人形が燃やされたり、炭鉱労働者がガス管を切断して火災を引き起こしたりした<sup>60</sup>。古い政治体制を突き崩そうとするマグマが蓄積し、地殻変動が起き始めたことは明らかだった。

一方、西インド諸島のジャマイカでもマグマはたまっていた。奴隷貿易廃止によって農園主が奴隷を丁重に扱うようになれば奴隷の人口は増えるはずだった。しかし、1817年からの15年間でジャマイカの奴隷人口は増えるどころか10%近くも減少した。国際的な砂糖価格の下落で収入が減った分を補おうと、農園主

60) Hochschild, p. 337。議会改革を求める運動はフランス革命後しばらくは鳴りを潜めていたが、1819年にはマンチェスターで8万人の労働者が選挙法改正を求めるデモを行ったのに対して騎兵隊が鎮圧に出て多数の死傷者を出す「ピータールーの虐殺」事件が起きていた。1830年にはバーミンガムなどで中流階級と労働者階級が「政治同盟」を結成して議会改革を求める集会や請願を行った。議会に圧力をかける手法は奴隷制廃止運動から取り入れたものが多かったという。

達が奴隷を酷使したからだった<sup>61)</sup>。1831年のクリスマスの日、たまったマグマがついに噴出した。当初は農園主が彼らを解放し、賃金を支払うことを要求して同意しなければ仕事を放棄するという平和的なストライキの予定だったが、積年の憤怒を抑制することは難しかった。一部の奴隷が武器を奪い火を放つと暴動へと発展し、植民地政府軍との間で戦闘が始まった。奴隷に寄り添って活動していたバプティスト派やメソジスト派の牧師は扇動の疑いをかけられて投獄され、彼らの教会は火を放たれた。約2万人（一説では6万人）が蜂起した戦いは1カ月後に鎮圧されたものの、過去最大の暴動はイギリス国民に大きな衝撃を与えた<sup>62)</sup>。奴隷制擁護派にとっても、奴隷制を維持し続けることがどれだけのコストとなって跳ね返ってくるのかが明らかになった。かつてサン・ドマングで起きた大暴動が同地の砂糖生産に立ち直れないほどの打撃を与え、最終的には独立を招いたことも想起された。

先に「活動委員会」を組織したジョージ・スティーブンは1832年、漸進的廃止を唱える穏健派に愛想をつかし、「活動委員会」を反奴隷制協会から独立した「反奴隷制活動協会 (Agency Anti-Slavery Society)」へと改組した。彼らの精力的な巡回講師活動によって国内には1200を超える地方組織が誕生し、奴隷制即時廃止の機運は最高潮に達していった。

奴隷制ついに廃止へ！？

15世紀以来続いたイギリスの選挙制度を初めて変える選挙法改正案は、幾度となく差し替えられたのち、1832年6月上下両院で可決され、成立した。新法は、3世紀の間に人口が極端に減ったにも拘らず2名の議員を選出できるため貴族等の特権階級が勞せずして議席を獲得できる「腐敗選挙区」や「財産選挙区」などから142の議席を剝奪し、バーミンガムやマンチェスターなどの都市に64議席、人口の多い州に65議席を割り振るなどした<sup>63)</sup>。また、選挙権を制約していた収入や財産の条件も緩和され、有権者は改正前の約40万人から約65万人

61) 布留川、前出、p. 187。

62) Hochschild、前出、pp. 339-343。布留川、前出、pp. 186-190。

63) 三輪俊一「英国における第一次選法改正に就いて」、帝京短期大学紀要第1巻、pp. 29-43 (1965年)。なお、タイトル中の“選法”は“選挙法”の誤植と思われる。

へと増加して中流階級も投票できるようになった。

新たな区割りに基づく総選挙は1832年の末に行われることになった。奴隷制廃止の可否を決定づけるであろう総選挙に向けて反奴隷制活動協会は当選／落選運動を開始した。一人ひとりの候補者を奴隷制廃止に「賛成（正確には“確信をもって推薦する”）」、「反対」、「疑わしい」の3つのカテゴリーに分類し、新聞に掲載したり、ポスターにして貼り出したりしたのである。すると、廃止に賛成であることを表明する候補者からの書状が協会の事務所に洪水のように押し寄せた。中にはウィルバーフォースと食事をしたことがあるという極めて薄弱な“証拠”を挙げたものもあった。協会がロンドンで開催した大集会では、66人の議員が議会で奴隷の解放に賛成すると約束したという<sup>64)</sup>。

翌1833年1月初旬に終わった総選挙の結果は、トーリー党が60議席減らしたのに対して、基本的に奴隷制廃止を支持するホイッグ党が71議席も増やし、全議席の67%を獲得する圧勝だった。奴隷制廃止への賛成を表明していた候補者は104人が当選した。それでも反奴隷制活動協会は選挙結果に慢心することなく、奴隷制廃止を確実なものとするべく廃止運動に拍車をかけた。ロンドンではそれまで例のない大規模な街頭デモを企画し、首相府まで整然と行進した。こうした勢いに押されてさしものウィルバーフォースも請願運動の開始を告げたが、間もなく奴隷制廃止の陽の目を見ることなく73歳の生涯を閉じた。

奴隷の即時解放を求める集会や署名活動は熱気に包まれた。各地で開催された集会には数千人が押し寄せ、その場で署名集めが行われた。こうして瞬く間に150万人が署名した5000件以上の請願が議会で提出された。今回は女性も大手を振って請願に署名し、計18万7000人分の女性の請願が下院に持ち込まれた<sup>65)</sup>。議会での議論は、奴隷制を廃止するか否かではなく、いつ、どのように廃止するかが焦点となった。様々な議論や交渉の末、1833年7月ようやく「奴隷制廃止法」は成立した（施行は1834年8月）。

しかし、それは無条件で喜べるような内容ではなかった。第一に6歳以下の子供の奴隷を除いては即時解放ではなかった。野外で働く奴隷は6年間、屋内で働く奴隷は4年間「年季奉公人」として働くことが求められ、その期間が過

64) Hochschild、前出、p. 346。

65) Drescher、前出、p. 85。

ぎて初めて自由を与えるという条件つきだった。年季奉公人は所有者（元奴隷主）に週 45 時間の無償労働を提供することが義務付けられた。要するに即時の奴隷制廃止ではなく“漸進的”廃止だったのである。

もう一つ批判的となったのは「補償金」だった。筆舌に尽し難い苦痛・恥辱を耐え忍んできた奴隷に対してではなく、奴隷主に対して“私有財産”を手放す代わりに補償金を支払うというのである<sup>66)</sup>。イギリス政府が支払う補償金は 2000 万ポンドと、当時の国家予算の 40% に上る巨額なものだった（今日の価値で約 30 兆円）。それだけの額を一度に支払えるわけではなく、政府は国債を発行して補償せざるをえなかった。その国債をイギリス政府が償還し終えたのは何と 180 年後の 2015 年だった。

#### 年季奉公制の廃止と奴隷制の終焉

奴隷制廃止法で導入された年季奉公制は問題だらけだった。同法は所有者に対し、奉公人に家屋、食糧、衣服などを与え、自家耕作のための土地と時間を保証し、週 45 時間を超える労働には賃金を支払い、超過労働は週 15 時間までに制限し、鞭打ち等の罰を課さない等の義務を課していた。しかし、これまで通り奉公人をこき使いたい所有者が法の定めを無視する事態が頻発した。法の施行から 1 年半ほどたった 1836 年、反奴隷制協会は、年季奉公制になっても奴隷制時代から状況にほとんど変化がなく、悪化しているケースさえあるとして、年季奉公制は「偽装された奴隷制」だと断じた。

下院では、反奴隷制派のリーダーであるバクストンの求めに応じて年季奉公制の実態を調査する委員会が設置されたが、調査委員会がまとめた報告書の内容は生ぬるいものだった。そこで反奴隷制協会は 1836 年末から西インド諸島で独自に調査を行い、翌年まとめた報告書で強制労働や鞭打ち、その他の虐待などが相変わらず続いていることを明らかにした。

1837 年には、バーミンガムのクウェーカー教徒で反奴隷制協会の立ち上げにも関わったジョセフ・スタージ (Joseph Sturge) が、年季奉公制の撤廃を求める「黒人解放中央委員会 (Central Negro Emancipation Committee)」を結成

66) これに対しヘイリクは奴隷に補償するよう訴え続けていた。

した。委員会は各地で集会を開いたり、請願運動を展開したりして、年季奉公制撤廃の世論形成に力を注いだ。1838年2月には、議会改革法や奴隷制廃止法の成立に尽力した上院議員で大法官を務めたこともあるヘンリー・ブルーム（Henry Brougham）が「奴隷はイギリスの農民、いや上院議員と同等に自由に値する。私はここに惜しげもなく彼の自由、彼の権利を要求する。」と熱弁をふるい、同年8月をもって年季奉公制を全廃するよう訴えた。そしてその訴えが実を結び、同年8月1日をもって年季奉公制を廃止する奴隷廃止法改正案が成立し、ここに300年近くわたる奴隷制によりやく終止符が打たれたのである。奴隷貿易廃止法の成立から31年、奴隷貿易廃止委員会の設立からは51年の月日が流れていた。

大願を成就した廃止派の目はアメリカをはじめフランス、デンマーク、ブラジルなど奴隷制が存続する国々に向けられた。スタージとブルームは1838年に「英国および海外反奴隷制協会（British and Foreign Anti-Slavery Society）」を結成し、国際的な奴隷制廃止を推進し始めた。1840年には諸外国の反奴隷制活動家を招いて初の「世界反奴隷制会議」をロンドンで開催したのだが、そこで基調講演を行ったのは同協会の初代会長で80歳になったトーマス・クラークソンだった。

八十路を過ぎてもクラークソンの情熱はなお衰えず、1846年には上院に請願書を送った。彼にとって最後の政治的行動となったその請願書の内容は、「輸入品の砂糖にかかる関税はイギリスの植民地で栽培されたか否かによって決めるのではなく、その砂糖が奴隷によって栽培されたのか、それとも自由な労働によって栽培されたのかによって決めるべきだ」というものだった。クラークソンは最後まで奴隷労働産品を忌避し、自由労働産品の推進にこだわっていたのである。その年の9月、奴隷の解放に生涯を捧げ、奴隷廃止運動の「Moral Steam-Engine（精神的な原動力）」と呼ばれたクラークソンは静かに息を引き取った<sup>67)</sup>。

---

67) クラークソンの葬儀が執り行われた教会には大勢の弔問客が詰めかけた。その中には多数のクウェーカー教徒もいたのだが、彼らの意外な行動が会集を驚かせた。たとえ王族の前でも脱帽しないという彼らが帽子を脱いで、敬愛するクラークソンに哀悼の意を捧げたのである（Hochschild、前出、p. 354）。

## 小括

奴隷貿易と奴隷制の廃止を牽引してきたのはウェーカー教徒だった。当初は宗派内における奴隷貿易／奴隷制への関与禁止に専念していたが、それを達成すると他宗派（主に国教会の福音主義派）と連携して1787年に奴隷貿易廃止委員会を結成した。廃止運動においてクウェーカー教徒は“裏方”に回り、福音主義派のウィルバーフォースやクラークソンが表舞台に立って議会への働きかけと市民の啓発を進めていった。当時のイギリス議会は歪んだ選挙制度によって大土地所有者をはじめとする特権階級が支配していたため、議会への働きかけは請願によるほか有効な手段がなかった。市民の啓発にあたっては、跪いて哀願する奴隷をモチーフにしたメダリオンや、奴隷をすし詰めにした奴隷船の船内図といった市民の感性に訴えかける“啓発グッズ”を開発していった。

議会への請願には一般市民（といっても当時請願できたのは男性だけだった）が前例のない規模で署名した。それまで議会への請願は利益集団が利己的な目的のために行っていたのに対し、奴隷貿易廃止に関しては奴隷という“利他”のために請願が行われたことも異例だった。しかし議会の壁は厚く、1791年の奴隷貿易廃止動議は否決されてしまった。

そこで生まれたのが、議会の外から奴隷貿易そして奴隷制を廃止に追い込もうとする西インド諸島産砂糖のボイコット運動だった。ボイコット運動にはアメリカ植民地がイギリスの王政に抵抗するために行った前例があったが、それは独立を勝ち取るための“利己的”なものだった。奴隷解放のために必需品化していた砂糖の消費をやめるという自らの利益に反した“利他的”なボイコットは、これも異例だった。ボイコットで中心的な役割を果たしたのは女性だった。選挙権だけでなく請願権もない女性にとってボイコットは自らの意思を表明できる稀有な手段だった。ボイコットが社会や政治を動かす手段として浮上したのは、「消費革命」によって一般市民が“消費の力”を手にしたことが背景としてあった。

しかし、フランス革命と後のハイチ革命の発端となる奴隷の大暴動が起きると廃止運動には逆風が吹き始め、漸進的奴隷貿易廃止法案すら成立を阻まれて、その後しばらく“冬の時代”を迎えることになった。19世紀に入って国内、国外情勢が好転したことで奴隷貿易廃止運動も眠りから覚めた。活動再開後は議会へ

の働きかけに集中し（ボイコット運動は一度実施を決めたもののすぐに撤回）、正面突破ではなく“からめ手”から攻める作戦に出て功を奏し、ようやく1807年に奴隷貿易廃止を勝ち取ることができた。

所期の目的が達成されたことで奴隷貿易廃止委員会は休眠状態に入った。しかし、奴隷貿易廃止から10年以上経っても奴隷が置かれた状況にほとんど変化がなく、他の列強諸国も奴隷貿易廃止に本腰を入れようとしなかったため、委員会の旧メンバーに新メンバーを加えた反奴隷制協会が1823年に発足した。ただ、協会の新メンバーには王族に加え国会議員が多く、即時撤廃ではなく漸進的撤廃が協会の方針となった。一方で世論は即時撤廃へと傾き始めていた。穏健な男性中心の協会に飽きたらない女性達は独自の組織作りを始め、ヘイリクの訴えに共鳴して即時廃止を求める組織も現れた。また第二波の砂糖ボイコット運動も始まった。穏健派に不満を持ったのは若手メンバーも同様で、独自に組織を作って即時廃止を要求する活動を始めた。

1830年代に入るとイギリス国内と植民地の両方で地殻変動が起きた。イギリスでは積年の課題だった選挙法が改正され、奴隷制廃止に積極的な都市部に多くの議席が割り当てられ、中流階級に選挙権が拡大した。砂糖生産地のジャマイカでは大規模な暴動が発生した。新たな区割りで実施された総選挙では奴隷制廃止派が圧勝し、ついに1833年奴隷制廃止法が成立したのである。

ただしそれは漸進的廃止と呼ぶべきもので、奴隷は4年ないし6年の年季奉公を経て初めて自由を与えられ、奴隷主には補償金が支払われることになった。年季奉公制は実質的に奴隷制と大差なく、強い批判を浴びて1838年ようやく奴隷制は完全に廃止されるに至った。

以上の過程で、自分が消費している砂糖やラム酒を奴隷が作っていることを早くから自覚して忌避する人達（レイやウールマン）がいたが、個人的なボイコットにとどまっていた。それが次第に、奴隷制の責任は安さを求め贅沢を追求する一般市民にもあるという認識へと変わっていった（ウッズ）。そして、奴隷制と消費の関係を梃子にして政府の政策を変えようという積極性を持ったボイコット、個人的な行動ではなく集合的なボイコット運動へと発展していった。

さらに、自分達が奴隷制を支持し永続させる罪に加担しているのだから、政府任せにするのではなく自分達の手で速やかに奴隷制を廃止しようという消費者の

当事者性にフォーカスした主張（ヘイリク）が生まれた。第2部では、そうした奴隷労働産品をボイコットする運動、およびそれに代えて自由労働産品を積極的に購入する（＝ボイコット）運動について詳しく見ていくことにする。